



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月30日
東

上場会社名 中国電力株式会社 上場取引所
コード番号 9504 URL <https://www.energia.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中川 賢剛
問合せ先責任者 (役職名) 調達本部(連結経理) (氏名) 岡 邦光 (TEL) 082 - 241 - 0211
マネージャー
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,529,218	△6.1	129,148	△37.5	128,543	△33.8	98,474	△26.2
2024年3月期	1,628,785	△3.9	206,777	—	194,076	—	133,501	—

(注) 包括利益 2025年3月期 115,316百万円(△27.2%) 2024年3月期 158,303百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	273.70	273.69	15.0	3.0	8.4
2024年3月期	370.59	370.58	25.4	4.7	12.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 8,304百万円 2024年3月期 4,012百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	4,360,959	705,865	16.2	1,967.75
2024年3月期	4,133,265	613,401	14.6	1,679.11

(参考) 自己資本 2025年3月期 707,535百万円 2024年3月期 604,874百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	186,022	△358,839	161,182	286,672
2024年3月期	271,393	△202,022	△17,126	298,465

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	5.00	—	30.00	35.00	12,617	9.4	2.4
2025年3月期	—	5.00	—	22.00	27.00	9,733	9.9	1.5
2026年3月期(予想)	—	10.00	—	11.00	21.00		11.6	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,400,000	△8.4	95,000	△26.4	85,000	△33.9	65,000	△34.0	180.80

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	387,154,692株	2024年3月期	387,154,692株
② 期末自己株式数	2025年3月期	27,589,469株	2024年3月期	26,920,110株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	359,790,132株	2024年3月期	360,244,616株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式 (2025年3月期 658,000株) が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。 (2025年3月期 438,667株)

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,342,283	△7.3	83,975	△38.2	95,280	△34.6	82,944	△26.0
2024年3月期	1,448,151	△3.6	135,822	—	145,625	—	112,069	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	230.36		—					
2024年3月期	310.86		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	3,961,765		430,364		10.9		1,196.00	
2024年3月期	3,784,085		361,844		9.6		1,003.72	

(参考) 自己資本 2025年3月期 430,364百万円 2024年3月期 361,844百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,300,000	△3.2	74,000	△11.9	73,000	△23.4	55,000	△33.7	152.80

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の予想等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトにて同日掲載しています。

(URL : <https://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/hosoku.html>)

当社は、2025年5月12日 (月) に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(URL : <https://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/presen.html>)

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況		P. 2
(1) 当期の経営成績の概況		P. 2
(2) 当期の財政状態の概況		P. 5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況		P. 5
(4) 今後の見通し		P. 6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当		P. 7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方		P. 8
3. 連結財務諸表及び主な注記		P. 9
(1) 連結貸借対照表		P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書		P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書		P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書		P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項		P. 17
(継続企業の前提に関する注記)		P. 17
(追加情報)		P. 17
(セグメント情報)		P. 19
(1株当たり情報)		P. 21
(重要な後発事象)		P. 21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 連結業績概要

売上高(営業収益)は、燃料価格の低下に伴う燃料費調整額の減少などにより、1兆5,292億円と前年度に比べ995億円の減収となりました。

営業利益は、島根原子力発電所2号機の再稼働による収支改善などはありませんでしたが、燃料費調整制度の期ずれ差益の縮小及び総販売電力量の減少に加え、送配電事業の減益などにより、1,291億円と前年度に比べ776億円の減益となりました。

支払利息などの営業外損益を加えた経常利益は1,285億円と前年度に比べ655億円の減益となりました。

特別損益を計上して、法人税などを控除した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は984億円と前年度に比べ350億円の減益となりました。

(単位：億円、未満切捨)

区分	当年度	前年度	差引	増減率
売上高	15,292	16,287	△995	△6.1%
営業利益	1,291	2,067	△776	△37.5%
経常利益	1,285	1,940	△655	△33.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	984	1,335	△350	△26.2%

② 収支諸元（中国電力個別）

● 総販売電力量

総販売電力量は、517.5億kWhと前年度に比べ1.7%の減少となりました。

小売販売電力量は、417.2億kWhと前年度に比べ6.5%の減少となりました。

他社販売電力量は、100.2億kWhと前年度に比べ25.0%の増加となりました。

(単位：億kWh)

区分		当年度	前年度	差引	増減率
小売販売電力量	電灯	155.3	150.5	4.8	3.2%
	電力	261.9	295.6	△33.7	△11.4%
	計	417.2	446.0	△28.8	△6.5%
他社販売電力量		100.2	80.2	20.1	25.0%
総販売電力量		517.5	526.2	△8.8	△1.7%

(注) 1. 中国電力の総販売電力量を記載している。

2. 自社用電力に係る小売販売電力量及びインバランス・調整電源等に係る他社販売電力量を含んでいない。

3. 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

● 発電電力量

発電電力量は、557.3億kWhと前年度に比べ2.3%の減少となりました。

自社の水力発電は、35.9億kWhと前年度に比べ6.3%の増加となりました。

自社の火力発電は、総販売電力量の減少や原子力発電の増加などにより減少しました。

原子力発電は、島根原子力発電所2号機の発電機並列（再稼働）により増加しました。

(単位：億kWh)

区分		当年度	前年度	差引	増減率
自社	(出水率)	(101.1%)	(93.6%)	(7.5%)	
	水力	35.9	33.8	2.1	6.3%
	火力	249.5	282.5	△33.0	△11.7%
	(設備利用率)	(27.6%)	(—)	(27.6%)	
	原子力	19.8	—	19.8	—
	新エネルギー等	1.1	0.5	0.6	121.6%
計		306.3	316.8	△10.5	△3.3%
他社受電		264.9	264.9	△0.1	△0.0%
揚水動力		△13.8	△11.5	△2.3	20.1%
合計		557.3	570.2	△12.9	△2.3%

(注) 1. 中国電力の発電電力量を記載している。

2. 島根原子力発電所2号機は、2024年12月23日に発電機を並列し、発電を再開している。

3. 他社受電は、インバランス・調整電源等に係る電力量を含んでおり、期末時点で把握している電力量を記載している。

4. 発電電力量合計と総販売電力量の差は損失電力量等である。

5. 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

③ セグメント情報

(単位：億円、未満切捨)

区分		総合エネルギー事業	送配電事業	情報通信事業
売上高	当年度	14,080	5,115	494
	前年度	15,090	4,804	474
	差 引	△1,010	311	19
営業費用	当年度	13,128	4,863	447
	前年度	13,621	4,298	422
	差 引	△493	564	24
営業利益	当年度	951	252	47
	前年度	1,469	505	52
	差 引	△517	△253	△4

● 総合エネルギー事業

売上高(営業収益)は、燃料価格の低下に伴う燃料費調整額の減少などにより、1兆4,080億円と前年度に比べ1,010億円の減収となりました。

営業利益は、燃料費調整制度の期ずれ差益の縮小などにより、951億円と前年度に比べ517億円の減益となりました。

● 送配電事業

売上高(営業収益)は、最終保障供給料金の減少はあるものの、市場価格上昇による再生可能エネルギー販売の増加に加えて、エリア需要の増加等による基準接続託送収益の増加などにより、5,115億円と前年度に比べ311億円の増収となりました。

営業利益は、基準接続託送収益の増加はあったものの、需給調整関連費用の増加などから、252億円と前年度に比べ253億円の減益となりました。

● 情報通信事業

売上高(営業収益)は、情報関係事業収入が増加したことなどにより、494億円と前年度に比べ19億円の増収となりました。

営業利益は47億円となり、前年度に比べ4億円の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、島根原子力発電所2号機の営業運転再開による電気事業固定資産の増加などにより、前年度末に比べ2,276億円増加し、4兆3,609億円となりました。

負債は、有利子負債の増加などにより、前年度末に比べ1,352億円増加し、3兆6,550億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前年度末に比べ924億円増加し、7,058億円となりました。

この結果、自己資本比率は、16.2%となりました。

(単位：億円、未満切捨)

区分	当年度末	前年度末	差引
資産	43,609	41,332	2,276
（うち電気事業固定資産）	(19,429)	(15,234)	(4,194)
（うち固定資産仮勘定）	(9,550)	(11,864)	(△2,314)
（うち流動資産）	(6,958)	(6,505)	(452)
負債	36,550	35,198	1,352
（うち有利子負債）	(31,813)	(30,042)	(1,771)
純資産	7,058	6,134	924
（うち自己資本）	(7,075)	(6,048)	(1,026)

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が減少したことなどにより、前年度に比べ853億円減少の1,860億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の増加などにより、前年度に比べ1,568億円増加の3,588億円の支出となりました。

この結果、差引フリー・キャッシュ・フローは、1,728億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債・借入金による資金の調達を行ったことなどにより、1,611億円の収入となりました。

以上の結果、当年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ117億円減少し、2,866億円となりました。

(単位：億円、未満切捨)

区分	当年度	前年度	差引
○営業活動によるキャッシュ・フロー	1,860	2,713	△853
○投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,588	△2,020	△1,568
差引 フリー・キャッシュ・フロー	△1,728	693	△2,421
○財務活動によるキャッシュ・フロー	1,611	△171	1,783
うち社債・借入金による純増減	1,779	△214	1,994
うち配当金の支払	△127	△18	△108
現金及び現金同等物（増減額）	△117	528	
現金及び現金同等物（期末残高）	2,866	2,984	△117

(4) 今後の見通し

2025年度業績予想

売上高（営業収益）については、総販売電力量の増加はあるものの、燃料価格の低下に伴う燃料費調整額の減少などにより、減収を見込んでいます。

利益については、原子力発電所の稼働の増加や総販売電力量の増加などの増益要因がある一方、市場価格の低下に伴う電力卸・小売事業の競争進展による影響に加え、前年度夏季・冬季の気温影響の反動による送配電事業の利益の減少などにより、減益を見込んでいます。

【連結業績予想】

(単位：億円)

区分	2025年度予想（増減率）	2024年度実績
売上高	14,000 (△8.4%)	15,292
営業利益	950 (△26.4%)	1,291
経常利益	850 (△33.9%)	1,285
親会社株主に帰属する 当期純利益	650 (△34.0%)	984
自己資本比率	16.5%程度 (18.8%程度 ^(注))	16.2% (18.5% ^(注))

(注) 調達済のハイブリッド社債（2021年12月3日お知らせ済み）のうち500億円、トランジション・リンク・ハイブリッド・ローン（2022年9月29日お知らせ済み）のうち500億円を自己資本とした場合の自己資本比率。

● 前提となる主要諸元

項目	2025年度予想	2024年度実績
総販売電力量	574 億kWh	517.5 億kWh
為替レート（インターバンク）	145 円／\$	153 円／\$
原油C I F 価格	75 \$／b	82.4 \$／b
原子力設備利用率	86 %	27.6 %

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当については、定款の定めに基づく取締役会決議による中間配当及び株主総会決議による期末配当の年2回を基本としています。

1. 2024年度の剰余金の配当

株主の皆さまに対する利益配分にあたっては、連結自己資本比率15%に回復するまでは、財務基盤の回復・強化を最優先に行い、配当性向10%で配当を行うこととしています。連結自己資本比率15%を超えた以降は、配当性向を段階的に引き上げることとしています。

2024年度末の連結自己資本比率が15%を超えた場合は、2025年度から配当方針を見直す予定であること、また2024年度については配当性向10%の方針に従って配当を行い、財務基盤の回復・強化に努めることをお知らせしていました。

これに基づき、2024年度の配当については、年間配当金を1株あたり27円とし、このうち期末配当金を22円とすることを本日開催の取締役会において決議しており、6月開催予定の株主総会へ付議する予定です。

2. 2025年度以降の配当方針

2024年度末の連結自己資本比率が15%を超えたため、2025年度から配当方針を見直します。

見直しにあたっては、今後も将来の電力の安定供給、脱炭素化、経営の安定化に不可欠な島根原子力発電所3号機や柳井発電所2号系列のリプレース等へ多額の投資が必要となり、引き続き財務基盤の回復・強化に優先的に取り組むことを踏まえ、以下の配当方針とします。

<2025年度以降の配当方針>

足元の財務状況や今後の業績の変動リスクも踏まえて、引き続き配当性向を基準に業績連動で配当を実施します。

配当性向の水準については、財務基盤回復の途上であり、配当性向12%を目安に配当を行うことを基本とします。

今後、経営の安定性を高めることを前提に、少なくとも1株あたり10円の年間配当金の実施に努めます。

上記方針のもと、親会社株主に帰属する当期純利益に応じた配当金の目安を基準に配当を実施します。

ただし、特別損益等の特殊要因により親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する場合には、配当金の目安によらずその影響を考慮し配当金を決定します。

なお、本配当方針の見直しについては連結自己資本比率20%への回復が見込まれる段階で検討することとします。

〔配当金の目安〕

親会社株主に帰属する当期純利益（億円）		1株あたり年間配当金（円）
～	330未満	10
330以上	～ 360未満	11
（以下、親会社株主に帰属する当期純利益が30億円増加するごとに1株あたり年間配当金が1円増加）		
360以上	～ 390未満	12
⋮		⋮
450以上	～ 480未満	15
⋮		⋮
600以上	～ 630未満	20
⋮		⋮
750以上	～ 780未満	25
⋮		⋮
900以上	～ 930未満	30
⋮		⋮
1,050以上	～ 1,080未満	35
⋮		⋮
1,200以上	～ 1,230未満	40
⋮		⋮
1,350以上	～ 1,380未満	45
⋮		⋮

（注）親会社株主に帰属する当期純利益が1,380億円以上の場合も上記の考え方に基づき配当金を決定します。

3. 2025年度の配当予想

2025年度の配当予想については、業績予想及び新たな配当方針に基づき、年間配当金を1株あたり21円（中間配当金10円、期末配当金11円）とします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性や電気事業が主たる事業であることを考慮して日本基準を適用し、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準（I F R S）の適用については未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
固定資産	3,482,698	3,665,124
電気事業固定資産	1,523,428	1,942,913
水力発電設備	107,498	115,044
火力発電設備	338,515	329,555
原子力発電設備	96,875	498,087
送電設備	291,006	293,479
変電設備	172,621	173,387
配電設備	406,589	415,273
業務設備	84,519	84,811
休止設備	10,664	9,709
その他の電気事業固定資産	15,137	23,563
その他の固定資産	127,328	121,380
固定資産仮勘定	1,186,461	955,043
建設仮勘定及び除却仮勘定	1,156,163	920,958
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	30,298	34,085
核燃料	138,488	151,398
装荷核燃料及び加工中等核燃料	138,488	151,398
投資その他の資産	506,991	494,388
長期投資	148,619	128,677
関係会社長期投資	205,007	225,685
退職給付に係る資産	68,663	69,802
繰延税金資産	75,406	61,047
その他	9,391	9,446
貸倒引当金（貸方）	△96	△271
流動資産	650,567	695,835
現金及び預金	301,352	286,731
受取手形、売掛金及び契約資産	114,718	129,650
棚卸資産	77,539	85,892
その他	157,566	193,997
貸倒引当金（貸方）	△609	△435
合計	4,133,265	4,360,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,798,584	3,019,862
社債	1,064,600	1,241,690
長期借入金	1,550,928	1,613,729
未払廃炉拠出金	—	90,544
退職給付に係る負債	55,301	50,270
繰延税金負債	354	—
その他	127,399	23,628
流動負債	721,280	635,231
1年以内に期限到来の固定負債	288,882	222,287
短期借入金	70,345	76,295
支払手形及び買掛金	102,015	117,709
未払税金	39,169	14,505
その他	220,867	204,434
負債合計	3,519,864	3,655,094
株主資本	550,893	636,153
資本金	197,024	197,024
資本剰余金	28,534	28,537
利益剰余金	364,237	450,180
自己株式	△38,902	△39,588
その他の包括利益累計額	53,980	71,382
その他有価証券評価差額金	13,355	11,882
繰延ヘッジ損益	5,747	7,004
為替換算調整勘定	26,888	43,072
退職給付に係る調整累計額	7,988	9,422
非支配株主持分	8,527	△1,670
純資産合計	613,401	705,865
合計	4,133,265	4,360,959

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	1,628,785	1,529,218
電気事業営業収益	1,446,379	1,358,528
その他事業営業収益	182,405	170,689
営業費用	1,422,007	1,400,069
電気事業営業費用	1,258,380	1,248,328
その他事業営業費用	163,627	151,741
営業利益	206,777	129,148
営業外収益	23,615	29,670
受取配当金	1,268	1,498
受取利息	1,117	1,046
持分法による投資利益	4,012	8,304
デリバティブ利益	4,767	6,667
その他	12,449	12,154
営業外費用	36,316	30,275
支払利息	12,688	14,480
デリバティブ損失	7,155	3,538
デリバティブ評価損	426	3,032
その他	16,046	9,223
当期経常収益合計	1,652,401	1,558,888
当期経常費用合計	1,458,324	1,430,344
当期経常利益	194,076	128,543
剰余金引当又は取崩し	△167	—
剰余金引当取崩し（貸方）	△167	—
特別利益	6,498	12,193
核燃料売却益	6,498	12,193
特別損失	9,532	13,992
固定資産売却損	—	7,021
減損損失	9,532	6,970
税金等調整前当期純利益	191,210	126,745
法人税、住民税及び事業税	29,993	13,961
法人税等調整額	28,396	14,637
法人税等合計	58,390	28,598
当期純利益	132,820	98,146
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△681	△328
親会社株主に帰属する当期純利益	133,501	98,474

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	132,820	98,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,584	△1,156
繰延ヘッジ損益	7,439	△216
為替換算調整勘定	5,047	7,684
退職給付に係る調整額	1,383	112
持分法適用会社に対する持分相当額	8,027	10,745
その他の包括利益合計	25,483	17,169
包括利益	158,303	115,316
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	158,886	115,876
非支配株主に係る包括利益	△582	△560

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	197,024	28,585	232,168	△38,886	418,892
当期変動額					
剰余金の配当			△1,801		△1,801
親会社株主に帰属する 当期純利益			133,501		133,501
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		△0		0	0
その他		△51	368	△4	313
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△51	132,069	△16	132,001
当期末残高	197,024	28,534	364,237	△38,902	550,893

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,840	△1,818	18,166	5,407	28,595	7,995	455,483
当期変動額							
剰余金の配当							△1,801
親会社株主に帰属する 当期純利益							133,501
自己株式の取得							△12
自己株式の処分							0
その他							313
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,515	7,565	8,722	2,581	25,384	531	25,916
当期変動額合計	6,515	7,565	8,722	2,581	25,384	531	157,917
当期末残高	13,355	5,747	26,888	7,988	53,980	8,527	613,401

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	197,024	28,534	364,237	△38,902	550,893
当期変動額					
剰余金の配当			△12,608		△12,608
親会社株主に帰属する 当期純利益			98,474		98,474
自己株式の取得				△686	△686
自己株式の処分		△0		0	0
その他		3	76	△0	78
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	3	85,942	△686	85,259
当期末残高	197,024	28,537	450,180	△39,588	636,153

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,355	5,747	26,888	7,988	53,980	8,527	613,401
当期変動額							
剰余金の配当							△12,608
親会社株主に帰属する 当期純利益							98,474
自己株式の取得							△686
自己株式の処分							0
その他							78
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,472	1,257	16,183	1,433	17,401	△10,197	7,204
当期変動額合計	△1,472	1,257	16,183	1,433	17,401	△10,197	92,463
当期末残高	11,882	7,004	43,072	9,422	71,382	△1,670	705,865

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	191,210	126,745
減価償却費	106,488	114,837
原子力発電施設解体費	3,818	—
核燃料減損額	—	1,314
持分法による投資損益 (△は益)	△4,012	△8,304
固定資産除却損	5,359	5,490
デリバティブ評価損益 (△は益)	△1,311	3,032
減損損失	9,532	7,429
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,584	△1,921
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,180	△3,158
渴水準備引当金の増減額 (△は減少)	△167	—
受取利息及び受取配当金	△2,386	△2,544
支払利息	12,688	14,480
核燃料売却益	△6,498	△12,193
固定資産売却損益 (△は益)	△1,199	7,320
未払廃炉拠出金の増減額 (△は減少)	—	△3,233
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	9,507	△16,511
棚卸資産の増減額 (△は増加)	35,801	△13,143
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△947	△25,124
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,857	16,974
その他	8,577	24,884
小計	350,839	236,375
利息及び配当金の受取額	5,097	5,438
利息の支払額	△11,851	△13,445
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,975	△42,345
独占禁止法に係る課徴金の支払額	△70,715	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	271,393	186,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△205,960	△378,352
固定資産の売却による収入	18,096	24,006
投融資による支出	△35,900	△15,003
投融資の回収による収入	18,739	11,383
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,705
その他	3,001	△3,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202,022	△358,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	194,356	260,660
社債の償還による支出	△118,228	△163,185
長期借入れによる収入	329,000	196,400
長期借入金の返済による支出	△98,531	△122,213
短期借入れによる収入	196,328	173,670
短期借入金の返済による支出	△223,395	△167,355
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	140,000	—
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△441,000	—
配当金の支払額	△1,801	△12,612
非支配株主への配当金の支払額	△88	△121
非支配株主からの払込みによる収入	9,246	—
その他	△3,011	△4,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,126	161,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	615	600
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	52,859	△11,033
現金及び現金同等物の期首残高	245,605	298,465
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△759
現金及び現金同等物の期末残高	298,465	286,672

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(追加情報)

特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法の変更

2024年4月1日に「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」(令和5年法律第44号、以下、「改正法」という。)及び「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係省令の整備等に関する省令」(令和6年経済産業省令第21号、以下、「改正省令」という。)が施行されたことにより、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号、以下、「解体省令」という。)が廃止され、電気事業会計規則が改正された。

実用発電用原子炉に係る廃炉の実施に必要な費用は、従来、資産除去債務に計上し、資産除去債務相当資産については、解体省令の規定に基づき、解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間にわたり、定額法で電気事業営業費用として費用計上していたが、改正省令の施行日以降は、改正法第3条の規定による改正後の「原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施及び廃炉の推進に関する法律」第11条第2項に規定する廃炉拠出金を、電気事業営業費用として計上することとなった。

原子力事業者は、従来、その各々が保有する実用発電用原子炉に係る廃炉の実施に要する資金を確保する責任を負っていたが、改正法に基づき、毎年度、使用済燃料再処理・廃炉推進機構(以下、「機構」という。)に対して廃炉拠出金を納付することで費用負担の責任を果たすこととなり、機構は廃炉に要する資金の確保・管理・支弁を行う経済的な責任を負うこととなった。

これにより、当連結会計年度において、資産除去債務相当資産6,185百万円及び資産除去債務103,197百万円を取崩している。

改正法附則第10条第1項の規定により、廃炉推進業務に必要な費用に充てるため、機構に支払わなければならない金銭の総額97,012百万円は、改正省令附則第7条の規定により、未払廃炉拠出金に計上し、その額を費用として計上したが、同規定により、資産除去債務を取崩した額を当該費用から控除している。

これによる損益への影響はない。このうち3,233百万円を1年以内に期限到来の固定負債に振り替えている。

特別損失の内容

・固定資産売却損

旧下関発電所の土地、建物及び設備を譲渡したことに伴い、固定資産売却損を計上している。

・減損損失

当社の連結子会社であるChugoku Electric Power Australia Resources Pty. Ltd.において、豪州ボガブライ石炭鉱山の権益譲渡に伴い、減損損失を計上している。

業績連動型株式報酬制度の導入

当社は、2024年6月26日開催の第100回定時株主総会決議に基づき、当社の社外取締役でない取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び役付執行役員（取締役を兼務する者を除く。以下、あわせて「取締役等」という。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」という。）を導入している。

1. 制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める「役員株式給付規程」に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度である。

なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となる。

2. 信託口に残存する自社の株式

信託口に残存する当社株式を、信託口における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上している。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は674百万円、株式数は658千株である。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、電気事業を中核とし、グループの強みを活かせる事業領域（戦略的事業領域）へ集中的に経営資源を投入することで、トータルソリューション事業を展開しており、一体で事業展開している発電・電力販売事業と総合エネルギー供給事業を統合した「総合エネルギー事業」、一般送配電事業等を展開している「送配電事業」、及び「情報通信事業」の3つを報告セグメントとしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	総合 エネルギー 事業	送配電事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,386,708	166,471	33,441	1,586,621	42,163	1,628,785	—	1,628,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高	122,375	313,933	14,005	450,313	77,219	527,532	△527,532	—
計	1,509,083	480,404	47,446	2,036,935	119,382	2,156,318	△527,532	1,628,785
セグメント利益	146,928	50,562	5,200	202,690	6,657	209,348	△2,570	206,777
セグメント資産	3,780,422	1,162,184	73,938	5,016,545	207,884	5,224,429	△1,091,163	4,133,265
その他の項目								
減価償却費	54,913	40,295	8,583	103,792	3,060	106,853	△364	106,488
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	155,997	66,403	7,105	229,506	4,181	233,688	△4,453	229,234

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない連結子会社である。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△2,570百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額△1,091,163百万円は、セグメント間取引消去である。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△4,453百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	総合 エネルギー 事業	送配電事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,261,727	203,870	33,363	1,498,961	30,257	1,529,218	—	1,529,218
セグメント間の内部 売上高又は振替高	146,279	307,681	16,059	470,021	80,298	550,319	△550,319	—
計	1,408,007	511,551	49,423	1,968,982	110,555	2,079,537	△550,319	1,529,218
セグメント利益	95,184	25,217	4,705	125,108	7,507	132,615	△3,467	129,148
セグメント資産	3,966,895	1,160,857	91,611	5,219,365	195,139	5,414,504	△1,053,544	4,360,959
その他の項目								
減価償却費	62,128	41,912	8,410	112,451	2,782	115,233	△395	114,837
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	256,531	78,550	7,726	342,809	4,419	347,228	△6,716	340,511

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない連結子会社である。

2. 調整額は、以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△3,467百万円は、セグメント間取引消去である。
- (2) セグメント資産の調整額△1,053,544百万円は、セグメント間取引消去である。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△6,716百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,679円11銭	1,967円75銭
1株当たり当期純利益	370円59銭	273円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	370円58銭	273円69銭

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	613,401	705,865
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	8,527	△1,670
(うち非支配株主持分(百万円))	(8,527)	(△1,670)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	604,874	707,535
普通株式の期末発行済株式数(株)	387,154,692	387,154,692
普通株式の期末自己株式数(株)	26,920,110	27,589,469
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	360,234,582	359,565,223

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	133,501	98,474
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	133,501	98,474
普通株式の期中平均株式数(株)	360,244,616	359,790,132
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△1	△3
(うち持分法適用関連会社の潜在株式に よる影響額(百万円))	(△1)	(△3)
普通株式増加数(株)	11	11
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	

- (3) 1株当たり純資産額の算定上、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めている(当連結会計年度末658,000株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている(当連結会計年度438,667株)。

(重要な後発事象)

該当事項なし